



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社日立国際電気
コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 篠本 学
問合せ先責任者 (役職名) 広報・法務本部長 (氏名) 白石 誠仁
定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日 配当支払開始予定日 平成23年6月8日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-6734-9401
平成23年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	142,706	16.9	3,956	—	3,689	—	△5,065	—
22年3月期	122,088	△5.1	△4,298	—	△3,142	—	△1,807	—

(注) 包括利益 23年3月期 △5,518百万円 (—%) 22年3月期 △2,004百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△49.25	—	△6.7	2.5	2.8
22年3月期	△17.57	—	△2.3	△2.2	△3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 156百万円 22年3月期 135百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	149,784	73,703	47.4	690.11
22年3月期	149,065	78,200	52.4	759.73

(参考) 自己資本 23年3月期 70,962百万円 22年3月期 78,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,655	△2,468	△1,892	44,629
22年3月期	11,438	△612	△1,376	45,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	1,028	—	1.3
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,234	—	1.7
24年3月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00		24.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,500	△5.5	△1,000	—	△1,000	—	△1,700	—	△16.53
通期	144,000	0.9	7,000	76.9	6,700	81.6	5,000	—	48.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、19ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	105,221,259 株	22年3月期	105,221,259 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,393,583 株	22年3月期	2,364,108 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	102,842,885 株	22年3月期	102,871,726 株
--------	---------------	--------	---------------

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	107,739	14.7	140	—	866	—	△4,744	—
22年3月期	93,940	△0.5	△5,188	—	△2,246	—	△415	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△46.13	—
22年3月期	△4.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	132,258	—	60,709	45.9	—	—	590.40	
22年3月期	133,821	—	66,818	49.9	—	—	649.63	

(参考) 自己資本 23年3月期 60,709百万円 22年3月期 66,818百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	40,000	△16.5	△1,700	—	△1,800	—	△17.51	
通期	105,000	△2.5	4,200	385.0	3,800	—	36.96	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の内容	5
(2) 関係会社の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社が対処すべき課題と経営戦略	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては公共事業の予算規模縮小や計画延伸があり、民需における設備投資も抑制傾向が継続する等厳しい状況が続きましたが、海外においてはアジアを中心とした半導体メーカーの設備投資が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、当期に策定した新たな中期経営計画「HK-AV10」の達成に向け、新たな企業文化を確立するための「HiKQイノベーション」活動をはじめとする各種業務プロセス改革、製品競争力の強化に向けた諸施策を推進するとともに、収益構造の再構築及び財務体質健全化のための事業構造改善を実施し、事業体質強化に取り組んでまいりました。また、平成22年9月17日付で持分法適用関連会社であったKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.の株式を追加取得し、同社の子会社であるFUSIONAID CO., LTD.とともに連結子会社とし、半導体製造システム分野における事業戦略の一体化の実現と韓国を基点としたグローバル事業拡大を推進する体制を構築しました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、当社仙台分工場において設備の一部が損傷を受けたものの、他の事業拠点においては大きな損傷はなく、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす人的・物的被害はありませんでしたが、お客様からの納期延伸要請や被災地での工事の施工見合せ等の影響がありました。

当期の営業状況といたしまして、受注高は144,730百万円となり、前期に比べ20,497百万円(16.5%)増加し、売上高も142,706百万円となり、前期に比べ20,617百万円(16.9%)増加しました。損益においては、営業利益3,956百万円(前期は営業損失4,298百万円)、経常利益3,689百万円(前期は経常損失3,142百万円)となり黒字化したものの、当期純損益については、収益構造の再構築及び財務体質健全化のための事業構造改善費用や震災による損害等を特別損失として計上したことから、当期純損失5,065百万円(前期は当期純損失1,807百万円)となりました。

当期のセグメント別営業状況は次のとおりです。

(通信・情報システム)・・・移動体通信システム、公共通信システム、情報処理システム等

公共通信システムについては、防災行政無線におけるシェアは確保することができましたが、公共事業の規模縮小や計画の延伸等により需要が減少し、その中で価格競争はますます激しくなっています。移動体通信システムについても、大型設備投資一巡により需要が減少しました。また、震災との関係では、お客様からの納期延期要請等の影響がありました。

これらにより、受注高は41,594百万円となり、前期に比べ7,530百万円(15.3%)減少し、売上高も44,196百万円となり、前期に比べ5,905百万円(11.8%)減少しました。

損益に関しても、売上高の減少等により、1,107百万円の営業損失となりました(前期は営業損失513百万円)。

(放送・映像システム)・・・放送システム、映像監視システム、CATV用設備、アンテナ等

放送システムについては、放送テーブルシステムの新規受注に成功したほか、アンテナについても地上デジタル放送移行の最終局面での需要を着実に取り込むことができましたが、地上デジタル放送対応の設備投資が一巡し、新たな設備投資への展開がなされなかったことから、需要が減少しました。映像システムについても、高画素カメラ等の受注は好調でしたが、全体としては公共案件の凍結や民間における設備の更新需要の減少が続きました。また、震災の影響として、お客様からの納期延期要請や被災地での工事の施工見合せ等がありました。

これらにより、受注高は34,683百万円となり、前期に比べ7,120百万円(17.0%)減少し、売上高も36,307百万円となり、前期に比べ8,395百万円(18.8%)減少しました。

損益に関しても、売上高の減少等により、4,053百万円の営業損失となりました(前期は営業損失2,938百万円)。

(半導体製造システム)・・・バッチプロセス装置、枚葉プロセス装置等

半導体製造システムについては、震災によりお客様からの納期延期要請等の影響があったものの、主として韓国、台湾等アジア地域における半導体メーカーの設備投資が堅調に推移し、高付加価値製品の市場投入により着実に需要を取り込むことができました。

これらにより、受注高は67,625百万円となり、前期に比べ34,934百万円(106.9%)増加し、売上高も61,405百万円となり、前期に比べ34,740百万円(130.3%)増加しました。

損益に関しては、売上高の増加により9,313百万円の営業利益となりました(前期は営業損失1,436百万円)。

②平成24年3月期の見通し

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、エコ・薄膜プロセス分野においては、上期後半から下期前半にかけて、半導体関連企業の被災による半導体メーカーの設備投資抑制の影響が残りますが、その後は回復に転じて行くものと予想しています。また、映像・無線ネットワーク分野においても、上期中は公共・公益案件の投資の凍結等の影響が残し、需要は全般的に下期にシフトして行くものと想定しています。

そのため、平成24年3月期通期における業績は、売上高144,000百万円となり前期（平成23年3月期）に比べ、1,294百万円（0.9%）増加するものと予想しております。売上高の増加と当期に実施した事業構造改善による固定費削減効果等もあり、営業利益は7,000百万円（前期は同3,956百万円）、経常利益は6,700百万円（前期は同3,689百万円）、当期純利益は5,000百万円（前期は当期純損失5,065百万円）を予想しております。

なお、事業セグメントにつきましては、平成24年3月期より、これまでの「通信・情報システム」、「放送・映像システム」、「半導体製造システム」の3セグメントから、「映像・無線ネットワーク」、「エコ・薄膜プロセス」の2セグメントとする変更を行っています。

詳細は、平成23年5月9日付「セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社の判断により作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は44,629百万円となり、前期末より1,030百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果資金は3,655百万円増加しました。これは主に非資金項目である減価償却費4,244百万円、事業構造改善費用5,234百万円（うち、非資金項目の減損損失3,279百万円及びたな卸資産評価損等595百万円、翌期以降支出が見込まれる特別退職金等1,360百万円）等の増加要因が、たな卸資産の増加5,347百万円等の減少要因を上回った結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,468百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得1,707百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出522百万円等による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,892百万円となりました。これは主に配当金の支払1,266百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（%）	47.7	54.1	58.6	52.4	47.4
時価ベースの自己資本比率（%）	66.2	52.2	38.1	64.4	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	0.5	1.0	—	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	877.5	299.4	—	554.9	130.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除いた期末発行済株式総数 × 期末株価終値により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（平成20年3月期まではゼロ・クーポン円貨建転換社債型新株予約権付社債6,000百万円を含んでおります。）

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を基本としながら、業績、キャッシュ・フローの状況等を勘案して配当金額を決定してまいります。

当期の期末配当金につきましては、事業構造改善費用や東日本大震災による損害等について特別損失を計上しましたが、安定配当を基本とする当社の配当方針と今後の業績見通し等も総合的に勘案し、1株当たり6円を予定しております。これにより、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金6円を含めた年間配当金は1株につき12円となります。また、次期の1株当たり年間配当金につきましては、震災の影響等もあり期の後半にかけて業績が回復するものと予想していることから、12円（中間配当金4円、期末配当金8円）を予定しております。

内部留保金につきましては、引続き経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発あるいは合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

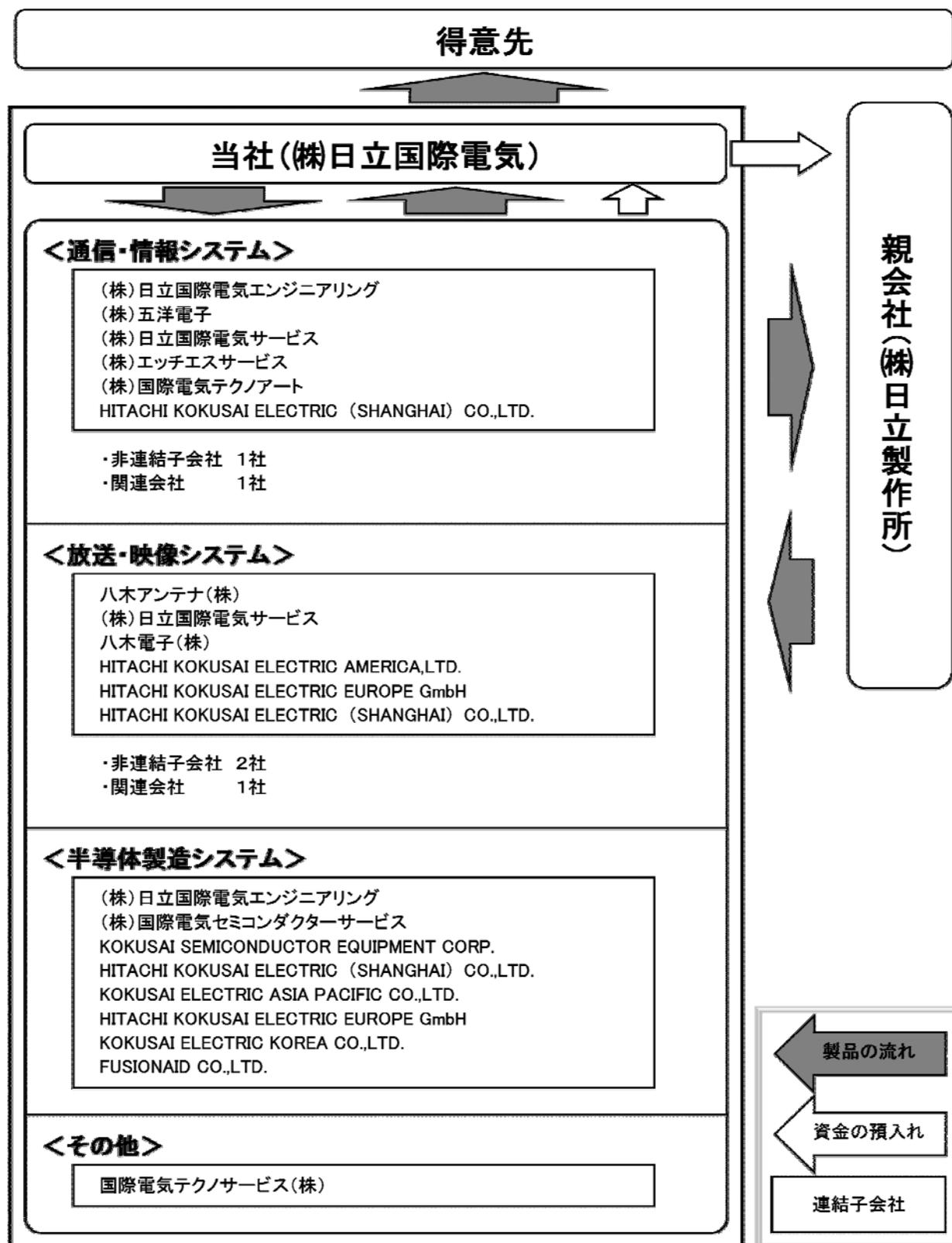
(1) 事業の内容

当社グループは、平成23年3月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社18社(連結子会社16社、非連結子会社2社)及び関連会社1社(持分法非適用関連会社1社)により構成されております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名
通信・情報システム	無線通信システム	<ul style="list-style-type: none"> ・移動体通信用インフラ ・防災行政無線システム ・交通・運輸向け無線システム ・構内無線システム ・消防無線システム ・各種無線機器 ・ワイヤレスブロードバンド ・無線パケット通信機 ・航空管制用無線電話装置 ・航空機・船舶搭載機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)日立国際電気 エンジニアリング ・(株)五洋電子 ・(株)日立国際電気サービス ・(株)国際電気テクノアート ・(株)エッチエスサービス ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.
	情報処理システム	<ul style="list-style-type: none"> ・証券・金融ソリューションシステム ・株価通報システム ・マルチメディア情報表示システム 	(会社総数7社)
放送・映像システム	放送システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイルベース映像報道編集・記録・送出システム ・伝送・送信システム ・中大電力送信機 ・受信システム ・放送カメラ ・エリアワンセグシステム ・短波帯デジタルラジオ放送システム ・家庭用テレビ受信機器 ・共同受信用機器 ・CATV用設備・機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・八木アンテナ(株) ・(株)日立国際電気サービス ・八木電子(株) ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.
	監視システム・画像処理	<ul style="list-style-type: none"> ・広域ネットワーク監視システム ・プラント監視システム ・セキュリティー監視システム ・産業用カメラ 	(会社総数7社)
半導体製造システム	半導体製造装置	<ul style="list-style-type: none"> ・バッチサーマルプロセス装置 ・バッチ高温アニール装置 ・バッチEpi-SiGe・Epi-Si装置 ・200mmウェーハ対応バッチサーマルプロセス装置 ・シリコンエピタキシャル成長装置 ・枚葉プラズマ窒化・酸化装置 ・枚葉アッシング装置 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)日立国際電気 エンジニアリング ・(株)国際電気セミコンダクターサービス ・KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. ・KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH ・KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. ・FUSIONAID CO., LTD.
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理サービス ・印刷業 ・人材派遣業等 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際電気テクノサービス(株)
			(会社総数1社)

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)東北電子エンジニアリングは、平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。
- 2 持分法適用関連会社であったKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD. は、第2四半期連結会計期間において株式の追加取得により連結子会社に変更し、同社の子会社FUSIONAID CO.,LTD. についても連結の範囲に含めております。
- 3 連結子会社であったHITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K.LTD. は解散し、平成23年2月8日付にて清算を結了しました。

(2) 関係会社の状況

当連結会計年度において、当社を存続会社とする吸収合併により、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)東北電子エンジニア リング	宮城県柴田郡 柴田町	200	通信・情報 システム 放送・映像 システム	100.0	当社の無線通信機器、 放送・映像機器の製造 役員の兼任等 あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

第2四半期連結会計期間より、KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. を株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社に変更し、同社の子会社FUSIONAID CO., LTD. についても連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 (百万ウォン)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.	韓国天安市	4,926	半導体製造 システム	51.7	当社の半導体製造装置の 製造、販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
(連結子会社) FUSIONAID CO., LTD.	韓国水原市	503	半導体製造 システム	100.0 (70.0)	当社の半導体製造装置の 開発、製造 役員の兼任等 あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権に対する所有割合の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

当連結会計年度において、次の連結子会社が清算を結了しております。

名称	住所	資本金 (千英ポンド)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U. K. LTD.	英国ハートフ オードシャー 州	125	放送・映像 システム	100.0 (100.0)	当社の放送・映像機器の 販売、保守、据付 役員の兼任等 あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権に対する所有割合の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人権を尊重し、法令、国際ルールとその精神を遵守し、持続可能な社会の創造に貢献しつつ発展していくことを目的とし、安全で豊かな社会に貢献するものづくりをすること、未来を見つめ、たゆまぬ努力で成長を続けること、また基本と正道に則り、公正で透明な企業行動に徹することを基本理念と定めております。

この考えの下、当社グループは、安全性・品質及び環境に配慮して、製品・サービスを開発提供し、お客様の満足と信頼を得ることに努め、併せて全地球的な環境、地域生活環境の保全・向上に自主的、積極的に取り組んでおります。具体的には、環境適合製品の提供、地球環境に優しい生産現場の確立等を推進しており、当社及び主な国内製造関連会社においては、ISO14001の認証取得が完了しております。

(2) 会社に対処すべき課題と経営戦略

世界経済は、原油価格の高騰等の懸念材料が存在するものの、新興国の経済成長や欧米の経済回復は今後も持続するものと予想されます。その一方で、日本経済は、東日本大震災の影響等による先行き不透明感が払拭できない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は、東日本大震災からの復興に貢献するとともに、昨年5月に策定した中期経営計画「HK-AV10」の達成に向け、国内外の需要を確実に取り込み収益の拡大を実現してまいります。そのため、平成23年4月1日付で社内組織の再編成を行い、「HK-AV10」において目標に掲げた「映像・無線ネットワークソリューションでグローバルトップ」と「エコ・薄膜プロセスソリューションでグローバルトップ」の達成に向けた機動力ある組織体制を整えました。これにより、市場における競争力を確保・維持できる事業体質の強化に向け、以下の諸施策を推進してまいります。

①震災復興への貢献

社会インフラの一翼を担う企業として、震災からの1日も早い復旧・復興を支援し、社会貢献を果たすため、復興対策のための設計、調達、製造、サービスを充実させます。お客様の復興を最大限支援すべく、社内外の情報連携を図り、きめ細かく臨機応変な製品やサービスの提供を実現できる体制を整えます。

②マーケットイン強化

お客様のニーズを適時・的確に把握し、これを製品やサービスに結びつけるため、マーケットインを強化します。

その具体的な施策として、映像・無線ネットワーク分野においては、支社営業と事業部営業を営業統括本部の下に統合し、市場対応型の拡販プロジェクトにより技術部門とも連携してお客様との接点を増やし、ニーズを捉えた製品やサービスの積極的提案を行う先行営業やプレエンジニアリングを推進します。

エコ・薄膜プロセス分野においては、重要顧客とのアライアンスや共同開発推進をより一層積極的に行うとともに、お客様ニーズの多い中古ビジネスやサービス事業にも注力し、トータル・ライフ・サポート・ビジネスの構築を推進します。

③設計体質強化

事業競争力強化のため、映像・無線ネットワーク分野においては、既存の設計部門を融合・再編成し、製品設計統括本部、システム設計統括本部、情報ビジネス統括本部を設け、設計体質を強化します。

製品設計統括本部においては、映像や無線のコア技術を磨き、製品力の強化と高付加価値化を図ります。システム設計統括本部においては、映像と無線のシナジーを追求し、ワンストップサービスの高度化を推進します。情報ビジネス統括本部においては、上記の2統括本部と連携し、情報ビジネス事業の強化を図ります。

エコ・薄膜プロセス分野においては、次世代半導体製造装置として縦型技術を応用した装置や特長ある枚葉装置の開発及び強化に注力するとともに、有力な半導体メーカーやサプライヤー、有用な技術を有するベンチャー企業等との戦略的な連携やアライアンスを積極的に行い、市場を先導する製品開発を進めます。さらに、既存のコア技術を基礎として、パワーデバイス、LED、太陽電池等、次世代新分野への市場参入のための開発も強化します。

④グローバル化推進

海外の新市場への進出、既存市場でのシェア拡大を実現すべく、国際営業統括本部を中心に地域別統括制、新分野統括制による営業戦略を展開し、グローバル事業の強化を推進します。

映像・無線ネットワーク分野においては、現地企業との提携やアライアンスの推進等も含め、海外売上高比率の引き上げを図ります。

エコ・薄膜プロセス分野においては、グローバル市場での地位をより一層強固なものとするため、各地域の現地法人との連携による製造からサービスまでの一貫したトランスナショナルなグローバルビジネスの強化を推進します。

また、各分野における施策推進の原動力となるグローバル人財（人的財産）の強化にも積極的に取り組んでまいります。

⑤モノづくり強化

激化する市場競争を勝ち抜くための高付加価値製品の創出のため、モノづくり統括本部を中心にモノづくり強化のための業務改革を推進します。

具体的な施策として、プロジェクトマネジメントの強化、再編後の各設計統括本部の特質に応じた設計品質の作り込み等の設計改革、手配システムの合理化、リソースの効率的活用による生産拠点の最適化等を推進し、設計から製造に至るまでの無理・無駄のない生産体制の確立をめざします。

また、上記に加えて、経営戦略統括本部を新設し、コーポレート機能の効率化の促進とガバナンス強化を図り、中期経営計画の達成に向けた攻めの経営戦略展開を推進します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,668	10,775
グループ内預入金	※2 28,102	※2 34,140
受取手形及び売掛金	40,885	40,044
商品及び製品	8,591	12,846
仕掛品	10,433	12,284
原材料及び貯蔵品	5,041	4,912
繰延税金資産	4,239	4,324
その他	2,299	2,218
貸倒引当金	△159	△132
流動資産合計	117,101	121,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 13,080	※1 11,655
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,693	※1 1,610
土地	5,506	6,182
建設仮勘定	317	344
その他（純額）	※1 2,509	※1 1,208
有形固定資産合計	23,107	20,999
無形固定資産		
のれん	—	1,075
その他	1,839	1,391
無形固定資産合計	1,839	2,466
投資その他の資産		
投資有価証券	3,312	1,777
長期貸付金	44	56
繰延税金資産	2,372	1,366
その他	1,943	2,180
貸倒引当金	△655	△471
投資その他の資産合計	7,017	4,908
固定資産合計	31,964	28,373
資産合計	149,065	149,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,515	28,813
短期借入金	1,417	815
未払法人税等	544	925
未払費用	9,008	10,614
製品保証引当金	626	1,936
工事損失引当金	466	351
設備関係支払手形	0	0
その他	4,759	7,469
流動負債合計	44,338	50,923
固定負債		
退職給付引当金	25,884	20,061
役員退職慰労引当金	318	310
長期借入金	—	32
繰延税金負債	65	196
資産除去債務	—	137
その他	258	4,422
固定負債合計	26,526	25,158
負債合計	70,865	76,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,204	26,204
利益剰余金	45,546	39,124
自己株式	△2,572	△2,595
株主資本合計	79,235	72,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	150
為替換算調整勘定	△1,366	△1,979
その他の包括利益累計額合計	△1,092	△1,829
少数株主持分	57	2,741
純資産合計	78,200	73,703
負債純資産合計	149,065	149,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	122,088	142,706
売上原価	※1 98,771	※1 108,410
売上総利益	23,316	34,296
販売費及び一般管理費	※2 27,615	※2 30,340
営業利益又は営業損失(△)	△4,298	3,956
営業外収益		
受取利息	150	116
受取配当金	153	114
有価証券売却益	437	—
受取賃貸料	—	99
助成金収入	215	3
貸倒引当金戻入額	254	142
為替差益	104	—
持分法による投資利益	135	156
その他	256	251
営業外収益合計	1,706	881
営業外費用		
支払利息	16	18
有価証券評価損	24	27
固定資産処分損	91	77
遊休資産維持管理費用	128	141
為替差損	—	108
支払補償費	118	567
その他	170	210
営業外費用合計	550	1,148
経常利益又は経常損失(△)	△3,142	3,689
特別利益		
段階取得に係る差益	—	451
特別利益合計	—	451
特別損失		
事業構造改善費用	—	※3 5,234
確定拠出年金制度移行に伴う損失	—	1,051
災害による損失	—	307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	96
特別損失合計	—	6,688
税金等調整前当期純損失(△)	△3,142	△2,548
法人税、住民税及び事業税	611	1,432
法人税等調整額	△1,909	800
法人税等合計	△1,298	2,232
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△4,780
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△36	285
当期純損失(△)	△1,807	△5,065

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△4,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△123
為替換算調整勘定	—	△496
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△119
その他の包括利益合計	—	※2 △738
包括利益	—	※1 △5,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△5,813
少数株主に係る包括利益	—	295

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,058	10,058
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,058	10,058
資本剰余金		
前期末残高	26,204	26,204
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	26,204	26,204
利益剰余金		
前期末残高	48,427	45,546
当期変動額		
剰余金の配当	△1,337	△1,234
当期純損失(△)	△1,807	△5,065
連結範囲の変動	264	△123
当期変動額合計	△2,880	△6,422
当期末残高	45,546	39,124
自己株式		
前期末残高	△2,553	△2,572
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△23
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△19	△23
当期末残高	△2,572	△2,595
株主資本合計		
前期末残高	82,136	79,235
当期変動額		
剰余金の配当	△1,337	△1,234
当期純損失(△)	△1,807	△5,065
連結範囲の変動	264	△123
自己株式の取得	△19	△23
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,900	△6,445
当期末残高	79,235	72,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	329	273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	△123
当期変動額合計	△55	△123
当期末残高	273	150
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,258	△1,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	△613
当期変動額合計	△108	△613
当期末残高	△1,366	△1,979
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△928	△1,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	△737
当期変動額合計	△164	△737
当期末残高	△1,092	△1,829
少数株主持分		
前期末残高	110	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	2,684
当期変動額合計	△52	2,684
当期末残高	57	2,741
純資産合計		
前期末残高	81,317	78,200
当期変動額		
剰余金の配当	△1,337	△1,234
当期純損失（△）	△1,807	△5,065
連結範囲の変動	264	△123
自己株式の取得	△19	△23
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216	1,947
当期変動額合計	△3,116	△4,498
当期末残高	78,200	73,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,142	△2,548
減価償却費	4,591	4,244
事業構造改善費用	—	5,234
確定拠出年金制度移行に伴う損失	—	1,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△313	△217
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	253	△1,215
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	△10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△297	977
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	466	△115
受取利息及び受取配当金	△303	△230
支払利息	16	18
固定資産処分損益 (△は益)	68	75
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,793	246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,392	△5,347
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△689	230
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	560	195
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,183	1,298
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△629	△202
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,201	655
その他	△583	109
小計	10,932	4,436
利息及び配当金の受取額	303	304
利息の支払額	△16	△18
法人税等の支払額	△760	△1,380
法人税等の還付額	979	313
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,438	3,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△668
定期預金の払戻による収入	12	997
投資有価証券の取得による支出	△213	△19
投資有価証券の売却による収入	775	14
有形固定資産の取得による支出	△1,718	△1,707
有形固定資産の売却による収入	42	33
無形固定資産の取得による支出	—	△511
短期貸付金の増減額 (△は増加)	8	4
変動金利型預金の償還による収入	1,000	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	45	△70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △522
その他	△552	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	△2,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△602
配当金の支払額	△1,338	△1,235
少数株主への配当金の支払額	△14	△31
自己株式の増減額 (△は増加)	△19	△23
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,376	△1,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,288	△1,030
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	306	—
現金及び現金同等物の期首残高	36,064	45,659
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,659	※1 44,629

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

次に示す子会社16社の全てを連結の範囲に含めております。

八木アンテナ(株)
(株)日立国際電気サービス
(株)日立国際電気エンジニアリング
国際電気テクノサービス(株)
(株)国際電気セミコンダクターサービス
(株)五洋電子
(株)国際電気テクノアート
八木電子(株)
(株)エッチェスサービス
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.
FUSIONAID CO., LTD.

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)東北電子エンジニアリングは、平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。持分法適用関連会社であったKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. は、第2四半期連結会計期間において株式の追加取得により連結子会社に変更し、同社の子会社FUSIONAID CO., LTD. についても連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったHITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K. LTD. は解散し、平成23年2月8日付にて清算を結了しました。

日神電子(株)他非連結子会社1社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

第2四半期連結会計期間より、KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. は株式の追加取得により連結子会社に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。

非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、FUSIONAID CO., LTD. は連結子会社に変更しました。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、当連結会計年度より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15か月間を連結しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④会計処理基準に関する事項

a. 重要な引当金の計上基準

(i) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として1,051百万円計上しております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純損失が103百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は135百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係わる会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払補償費」の金額は6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産に含めて表示しておりました「のれん」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」は41百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度は12百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は91百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は542百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1※1 有形固定資産減価償却累計額 66,037百万円</p>	<p>1※1 有形固定資産減価償却累計額 66,562百万円</p>
<p>2※2 グループ内預入金 日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。</p>	<p>2※2 グループ内預入金 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																													
<p>1※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は466百万円であります。</p>	<p>1※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は303百万円であります。</p>																																													
<p>2※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">減価償却費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,380</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>その他(合計額の100分の10を超えるもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売員事務員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,839</td> </tr> </table>	イ	減価償却費	755百万円	ロ	退職給付費用	926	ハ	役員退職慰労引当金繰入額	90	ニ	研究開発費	6,380	ホ	製品保証引当金繰入額	613	ヘ	その他(合計額の100分の10を超えるもの)			販売員事務員給料手当	6,839	<p>2※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">減価償却費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,967</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>その他(合計額の100分の10を超えるもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売員事務員給料手当及び賞与等</td> <td style="text-align: right;">9,335</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(内、賞与等</td> <td style="text-align: right;">2,227)</td> </tr> </table>	イ	減価償却費	730百万円	ロ	退職給付費用	680	ハ	役員退職慰労引当金繰入額	52	ニ	研究開発費	4,967	ホ	製品保証引当金繰入額	1,582	ヘ	その他(合計額の100分の10を超えるもの)			販売員事務員給料手当及び賞与等	9,335		(内、賞与等	2,227)
イ	減価償却費	755百万円																																												
ロ	退職給付費用	926																																												
ハ	役員退職慰労引当金繰入額	90																																												
ニ	研究開発費	6,380																																												
ホ	製品保証引当金繰入額	613																																												
ヘ	その他(合計額の100分の10を超えるもの)																																													
	販売員事務員給料手当	6,839																																												
イ	減価償却費	730百万円																																												
ロ	退職給付費用	680																																												
ハ	役員退職慰労引当金繰入額	52																																												
ニ	研究開発費	4,967																																												
ホ	製品保証引当金繰入額	1,582																																												
ヘ	その他(合計額の100分の10を超えるもの)																																													
	販売員事務員給料手当及び賞与等	9,335																																												
	(内、賞与等	2,227)																																												

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

3

3※3 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 減損損失	3,279百万円
ロ 特別退職金等	1,360
ハ たな卸資産評価損等	595

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

(1)減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都小平市 小金井工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品
宮城県柴田郡 柴田町 仙台分工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	その他有形固定資産
秋田県潟上市 (株)五洋電子	通信・情報システムの生産設備	ソフトウェア他
秋田県潟上市	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び備品

(2)資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3)減損損失の計上に至った経緯

通信・情報システム分野及び放送・映像システム分野の国内市場の縮小と市場環境の激化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、小金井工場（東京都小平市）、仙台分工場（宮城県柴田郡柴田町）及び(株)五洋電子（秋田県潟上市）の生産設備において将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を使用価値（備忘価額）まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失を認識しました。

(4)減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	945
構築物	53
機械及び装置	202
工具、器具及び備品	1,131
その他有形固定資産	0
ソフトウェア他	948
合計	3,279

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,970百万円
少数株主に係る包括利益	△34
計	△2,004

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△55百万円
為替換算調整勘定	△260
持分法適用会社に対する持分相当額	154
計	△161

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	105,221	—	—	105,221
合計	105,221	—	—	105,221
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,337	27	0	2,364
合計	2,337	27	0	2,364

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 27千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	925	9	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	411	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	617	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	105,221	—	—	105,221
合計	105,221	—	—	105,221
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,364	29	0	2,393
合計	2,364	29	0	2,393

（注）1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 29千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	617	6	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	617	6	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	616	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>1※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,668百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ内預入金</td> <td style="text-align: right;">28,102</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,659</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,668百万円	グループ内預入金	28,102	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△111	現金及び現金同等物	45,659	<p>1※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,775百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ内預入金</td> <td style="text-align: right;">34,140</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,629</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,775百万円	グループ内預入金	34,140	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△286	現金及び現金同等物	44,629										
現金及び預金勘定	17,668百万円																										
グループ内預入金	28,102																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△111																										
現金及び現金同等物	45,659																										
現金及び預金勘定	10,775百万円																										
グループ内預入金	34,140																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△286																										
現金及び現金同等物	44,629																										
<p>2 _____</p>	<p>2※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の追加取得により、KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. 及び同社の子会社 FUSIONAID CO., LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,417百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,889</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,836</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△557</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,374</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,701</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差益</td> <td style="text-align: right;">△451</td> </tr> <tr> <td>FUSIONAID CO., LTD. の当社保有株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△203</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,026</td> </tr> <tr> <td>追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,499</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td> </tr> </table>	流動資産	4,417百万円	固定資産	2,889	のれん	1,162	流動負債	△1,836	固定負債	△557	少数株主持分	△2,374	株式の取得価額	3,701	段階取得に係る差益	△451	FUSIONAID CO., LTD. の当社保有株式の取得価額	△203	支配獲得時までの持分法評価額	△1,026	追加取得した株式の取得価額	2,021	被買収会社の現金及び現金同等物	△1,499	差引：取得による支出	522
流動資産	4,417百万円																										
固定資産	2,889																										
のれん	1,162																										
流動負債	△1,836																										
固定負債	△557																										
少数株主持分	△2,374																										
株式の取得価額	3,701																										
段階取得に係る差益	△451																										
FUSIONAID CO., LTD. の当社保有株式の取得価額	△203																										
支配獲得時までの持分法評価額	△1,026																										
追加取得した株式の取得価額	2,021																										
被買収会社の現金及び現金同等物	△1,499																										
差引：取得による支出	522																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
イ 繰延税金資産(流動) 百万円	イ 繰延税金資産(流動) 百万円
棚卸資産評価減 2,789	棚卸資産評価減 2,767
未払賞与 1,583	未払賞与 1,527
製品保証引当金 227	製品保証引当金 638
その他 1,339	確定拠出年金移行に伴う 641
繰延税金資産(流動)小計 5,940	未払金 1,902
評価性引当額 $\Delta 1,700$	繰延税金資産(流動)小計 7,478
繰延税金資産(流動)合計 4,239	評価性引当額 $\Delta 3,154$
ロ 繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計 4,324
退職給付引当金 10,574	ロ 繰延税金資産(固定)
減価償却の償却超過額 1,207	退職給付引当金 8,105
役員退職慰労引当金 137	減価償却の償却超過額 1,034
関係会社株式評価減 185	減損損失 1,557
繰越欠損金 9,081	役員退職慰労引当金 121
その他 2,446	繰越欠損金 9,224
繰延税金資産(固定)小計 23,634	確定拠出年金移行に伴う 1,612
評価性引当額 $\Delta 20,989$	未払金 2,034
繰延税金資産(固定)合計 2,645	その他 2,034
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)小計 23,691
特別償却準備金 $\Delta 82$	評価性引当額 $\Delta 21,633$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 189$	繰延税金資産(固定)合計 2,058
その他 $\Delta 0$	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)合計 $\Delta 272$	特別償却準備金 $\Delta 64$
繰延税金資産(固定)の純額 2,372	その他有価証券評価差額金 $\Delta 148$
ハ 繰延税金資産の純額 6,612	その他 $\Delta 479$
ニ 繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(固定)合計 $\Delta 692$
その他 $\Delta 0$	繰延税金資産(固定)の純額 1,366
繰延税金負債(流動)合計 $\Delta 0$	ハ 繰延税金資産の純額 5,690
ホ 繰延税金負債(固定)	ニ 繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 41$	無形固定資産 $\Delta 231$
その他 $\Delta 24$	その他 35
繰延税金負債(固定)合計 $\Delta 65$	繰延税金負債(固定)合計 $\Delta 196$
ヘ 繰延税金負債の純額 $\Delta 66$	ホ 繰延税金負債の純額 $\Delta 196$
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	通信・情報システム (百万円)	放送・映像システム (百万円)	半導体製造システム (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,714	46,003	27,370	122,088	—	122,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	488	32	606	(606)	—
計	48,799	46,492	27,403	122,695	(606)	122,088
営業費用	49,044	49,181	28,768	126,994	(607)	126,387
営業利益又は営業損失(△)	△245	△2,688	△1,365	△4,299	0	△4,298
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	49,113	32,028	17,122	98,264	50,800	149,065
減価償却費	1,802	1,152	1,636	4,591	—	4,591
資本的支出	916	710	347	1,974	—	1,974

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 当連結会計年度の各事業の主な製品

通信・情報システム …… <無線通信システム>

携帯電話基地局関連装置、無線パケット通信機、高速無線リピータ、官公庁向各種通信システム、公共業務用デジタル無線システム、防災行政無線システム／防災情報システム、列車無線システム、空港MCA無線システム、GPS／AVM無線システム、テレメータシステム、消防無線システム、DSRC無線システム、構内作業連絡用無線システム、ミリ波無線伝送システム、各種無線機器、航空管制用無線電話装置、航空機搭載機器、船舶搭載機器、教育訓練用装置、中大電力送信機

<情報処理システム>

株価通報表示装置、各種表示ボード／ディスプレイ装置、マルチメディア情報表示システム、証券・金融向け情報配信システム、証券・金融向けアプリケーションパッケージ、ディーリングシステム、RFID応用システム、データウェアハウスシステム、コールセンターシステム、株価通報システム運用、保守・運用サービス、ネットワーク構築

放送・映像システム …… <放送システム>

デジタルマイクロ波中継機(可搬形・固定局)、マイクロ波受信基地／自動追尾システム、デジタルテレビ送信機、デジタル中継送信機、デジタルテレビカメラ、番組制作カメラ、ノンリニア映像報道編集・記録・送出システム、FM／AMラジオ送信機、エリアワンセグシステム、地上デジタル放送中継局アンテナシステム、テレビ受信用増幅器・分配器、衛星放送・衛星通信受信用機器、テレビ・FM放送アンテナ、共同受信設備機器、ケーブルテレビ伝送機器、デジタルアナログ変換器(デジアナコンバータ)、電波障害・難視聴対策機器

<監視システム・画像処理>

広域ネットワーク監視システム（道路、河川、港湾、鉄道）、セキュリティ監視システム、プラント監視システム（環境、電力、化学、鉄鋼）、画像認識システム（侵入者検知）、各種産業用カメラ、無線通信用アンテナ、ITS（高度道路交通システム）、RFIDリーダー・ライター

半導体製造システム …… <半導体製造装置>

バッチサーマルプロセス装置、バッチ高温アニール装置、200mmウェーハ対応バッチサーマルプロセス装置、シリコンエピタキシャル成長装置、枚葉プラズマ窒化・酸化装置、枚葉アッシング装置

- 3 前連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は50,800百万円であり、その主なものは、当社での運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,887	5,777	2,423	122,088	—	122,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,775	360	754	5,890	(5,890)	—
計	118,662	6,138	3,177	127,979	(5,890)	122,088
営業費用	123,441	5,907	2,795	132,143	(5,756)	126,387
営業利益又は営業損失（△）	△4,778	231	382	△4,164	△134	△4,298
II 資産	92,067	4,595	2,848	99,512	49,553	149,065

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) その他の地域：台湾、シンガポール、ドイツ、イギリス等

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,800百万円であり、運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	8,406	18,603	850	27,860
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	122,088
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	15.2	0.7	22.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

2 地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

アジア：韓国、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス等

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社は、「通信・情報システム」「放送・映像システム」「半導体製造システム」の3区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 通信・情報システム：移動体通信システム、公共通信システム、情報処理システム等
- (2) 放送・映像システム：放送システム、映像監視システム、CATV用設備、アンテナ等
- (3) 半導体製造システム：バッチプロセス装置、枚葉プロセス装置等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	通信・情報システム	放送・映像システム	半導体製造システム	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	50,101	44,702	26,664	658	△38	122,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	436	—	3,538	△3,974	—
計	50,101	45,139	26,664	4,196	△4,013	122,088
セグメント利益又は損失(△)	△513	△2,938	△1,436	176	413	△4,298
その他の項目						
減価償却費	1,782	1,138	1,623	47	—	4,591
のれんの償却額	—	—	—	—	10	10

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持分法適用関連会社との取引に係る未実現損益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額413百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等602百万円、未実現損益調整額△166百万円、その他△23百万円であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	通信・情報システム	放送・映像システム	半導体製造システム	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	44,196	36,307	61,405	759	39	142,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	293	—	3,613	△3,932	—
計	44,222	36,600	61,405	4,372	△3,893	142,706
セグメント利益又は損失（△）	△1,107	△4,053	9,313	202	△399	3,956
その他の項目						
減価償却費	1,703	1,027	1,313	48	152	4,244
のれんの償却額	—	—	129	—	11	140
減損損失	1,824	1,455	—	—	—	3,279

（注）1．その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

（注）2．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、持分法適用関連会社との取引に係る未実現損益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△399百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等209百万円、未実現損益調整額△406百万円、取得原価配分額の償却額△386百万円、その他184百万円であります。

（注）3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（注）4．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	台湾	韓国	その他アジア	欧州他	合計
82,680	12,901	21,175	17,167	6,449	2,334	142,706

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州他	計
18,973	113	1,798	115	20,999

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	759円73銭	1株当たり純資産額	690円11銭
1株当たり当期純損失	17円57銭	1株当たり当期純損失	49円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,200	73,703
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	57	2,741
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,143	70,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	102,857,151	102,827,676

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,807	5,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,807	5,065
普通株式の期中平均株式数(株)	102,871,726	102,842,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,361	1,276
グループ内預入金	28,102	33,299
受取手形	950	1,080
売掛金	33,633	33,320
商品及び製品	6,421	10,267
仕掛品	7,638	8,544
原材料及び貯蔵品	3,557	3,312
前渡金	576	416
繰延税金資産	3,146	2,908
未収入金	5,073	5,486
その他	568	354
貸倒引当金	△133	△109
流動資産合計	99,896	100,157
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,939	7,750
構築物（純額）	536	405
機械及び装置（純額）	1,242	922
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	1,839	601
土地	4,565	4,565
リース資産（純額）	3	0
建設仮勘定	315	293
有形固定資産合計	18,444	14,538
無形固定資産		
のれん	31	4
借地権	20	20
ソフトウェア	1,409	379
施設利用権	5	5
その他	178	83
無形固定資産合計	1,646	492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692	1,484
関係会社株式	14,062	16,498
従業員に対する長期貸付金	44	29
破産更生債権等	515	335
敷金及び保証金	692	748
繰延税金資産	66	943
その他	246	241
貸倒引当金	△607	△429
投資損失引当金	△2,879	△2,782
投資その他の資産合計	13,833	17,069
固定資産合計	33,924	32,101
資産合計	133,821	132,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	77	189
買掛金	28,789	28,813
短期借入金	1,192	590
リース債務	1	0
未払金	1,262	2,972
未払法人税等	102	136
未払費用	6,559	7,920
前受金	2,125	2,219
預り金	255	231
グループ内預り金	8,410	10,434
製品保証引当金	463	1,480
工事損失引当金	466	351
設備関係支払手形	0	0
流動負債合計	49,707	55,341
固定負債		
リース債務	1	—
長期未払金	—	2,927
退職給付引当金	16,965	12,881
役員退職慰労引当金	180	138
資産除去債務	—	137
その他	147	122
固定負債合計	17,295	16,207
負債合計	67,002	71,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金		
資本準備金	26,148	26,148
その他資本剰余金	55	55
資本剰余金合計	26,204	26,204
利益剰余金		
利益準備金	3,234	3,234
その他利益剰余金		
特別償却準備金	120	94
別途積立金	26,940	21,540
繰越利益剰余金	2,621	2,069
利益剰余金合計	32,916	26,938
自己株式	△2,572	△2,595
株主資本合計	66,606	60,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	104
評価・換算差額等合計	212	104
純資産合計	66,818	60,709
負債純資産合計	133,821	132,258

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	93,940	107,739
売上原価	78,818	85,354
売上総利益	15,121	22,385
販売費及び一般管理費	20,310	22,245
営業利益又は営業損失(△)	△5,188	140
営業外収益		
受取利息	95	62
受取配当金	2,195	1,228
有価証券売却益	425	12
受取賃貸料	654	379
貸倒引当金戻入額	249	137
その他	310	148
営業外収益合計	3,931	1,969
営業外費用		
支払利息	13	11
貸倒引当金繰入額	1	—
有価証券評価損	23	27
賃貸収入原価	620	328
固定資産処分損	51	54
遊休資産維持管理費用	128	141
支払補償費	118	567
その他	30	112
営業外費用合計	989	1,243
経常利益又は経常損失(△)	△2,246	866
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	97
抱合せ株式消滅差益	—	38
特別利益合計	—	135
特別損失		
事業構造改善費用	—	4,956
確定拠出年金制度移行に伴う損失	—	862
投資損失引当金繰入額	166	—
災害による損失	—	290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	96
特別損失合計	166	6,205
税引前当期純損失(△)	△2,412	△5,204
法人税、住民税及び事業税	60	120
法人税等調整額	△2,057	△580
法人税等合計	△1,997	△459
当期純損失(△)	△415	△4,744

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,058	10,058
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,058	10,058
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,148	26,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,148	26,148
その他資本剰余金		
前期末残高	56	55
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	55	55
資本剰余金合計		
前期末残高	26,204	26,204
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	26,204	26,204
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,234	3,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,234	3,234
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	231	120
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14	24
特別償却準備金の取崩	△125	△50
当期変動額合計	△110	△26
当期末残高	120	94
別途積立金		
前期末残高	38,940	26,940
当期変動額		
別途積立金の取崩	△12,000	△5,400
当期変動額合計	△12,000	△5,400
当期末残高	26,940	21,540
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,737	2,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△14	△24
特別償却準備金の取崩	125	50
別途積立金の取崩	12,000	5,400
剰余金の配当	△1,337	△1,234
当期純損失 (△)	△415	△4,744
当期変動額合計	10,358	△551
当期末残高	2,621	2,069
利益剰余金合計		
前期末残高	34,669	32,916
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,337	△1,234
当期純損失 (△)	△415	△4,744
当期変動額合計	△1,752	△5,978
当期末残高	32,916	26,938
自己株式		
前期末残高	△2,553	△2,572
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△23
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△19	△22
当期末残高	△2,572	△2,595
株主資本合計		
前期末残高	68,378	66,606
当期変動額		
剰余金の配当	△1,337	△1,234
当期純損失 (△)	△415	△4,744
自己株式の取得	△19	△23
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,771	△6,001
当期末残高	66,606	60,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	294	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	△108
当期変動額合計	△82	△108
当期末残高	212	104
評価・換算差額等合計		
前期末残高	294	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	△108
当期変動額合計	△82	△108
当期末残高	212	104
純資産合計		
前期末残高	68,673	66,818
当期変動額		
剰余金の配当	△1,337	△1,234
当期純損失（△）	△415	△4,744
自己株式の取得	△19	△23
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	△108
当期変動額合計	△1,854	△6,109
当期末残高	66,818	60,709

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補者〔 () 内は現職〕

中島 純三 (株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長)

石垣 忠彦 (株式会社日立製作所 嘱託)

(注1) 中島 純三は、定時株主総会後の取締役会において、取締役会長に就任予定です。

(注2) 中島 純三、石垣 忠彦は、社外取締役候補者です。

② 退任予定取締役〔 () 内は現職〕

長谷川邦夫 (当社 取締役会長)

太宰 俊吾 (当社 取締役、日立建機株式会社 相談役)

高橋 直也 (当社 取締役、日立電子サービス株式会社 代表取締役 社長執行役員)

(注3) 長谷川邦夫は、定時株主総会後の取締役会において、相談役に就任予定です。

③ 就任予定日

平成23年6月27日開催予定の当社第87期定時株主総会での決議を経て選任される予定です。

なお、新任取締役候補者の略歴等の詳細は、平成23年5月9日付「取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。